

# 令和元年度政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告（概要）

本報告は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第19条の規定に基づき、令和元年度における政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況について取りまとめ、国会へ提出するものです。

## 行政評価局の役割

総務省行政評価局

- 1 政策評価の推進**
  - ・ 政策評価制度の基本的事項の企画立案
  - ・ 各行政機関が自ら行う**政策評価の点検**
  - ・ 複数行政機関にまたがる政策について、**統一性又は総合性を確保するための評価等**
- 2 行政評価局調査の実施（行政評価・監視）**
  - ・ 各行政機関業務の実施状況を実地に調査
  - ・ 問題点を実証的に把握・分析
- 3 行政相談の受付**
  - ・ 行政に関する苦情や意見・要望を国民から直接、分野を問わず幅広く受付
  - ・ 全国約5,000人の行政相談委員（民間人・大臣委嘱）が活躍

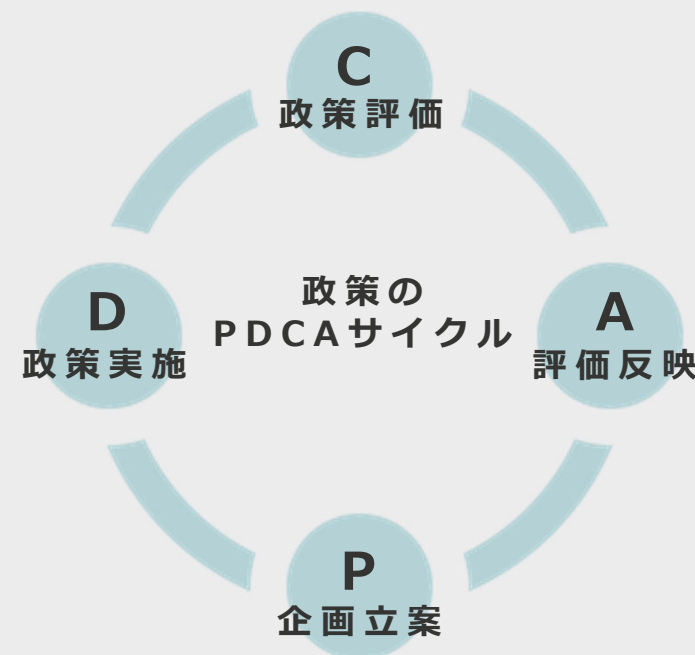
点検・評価・調査

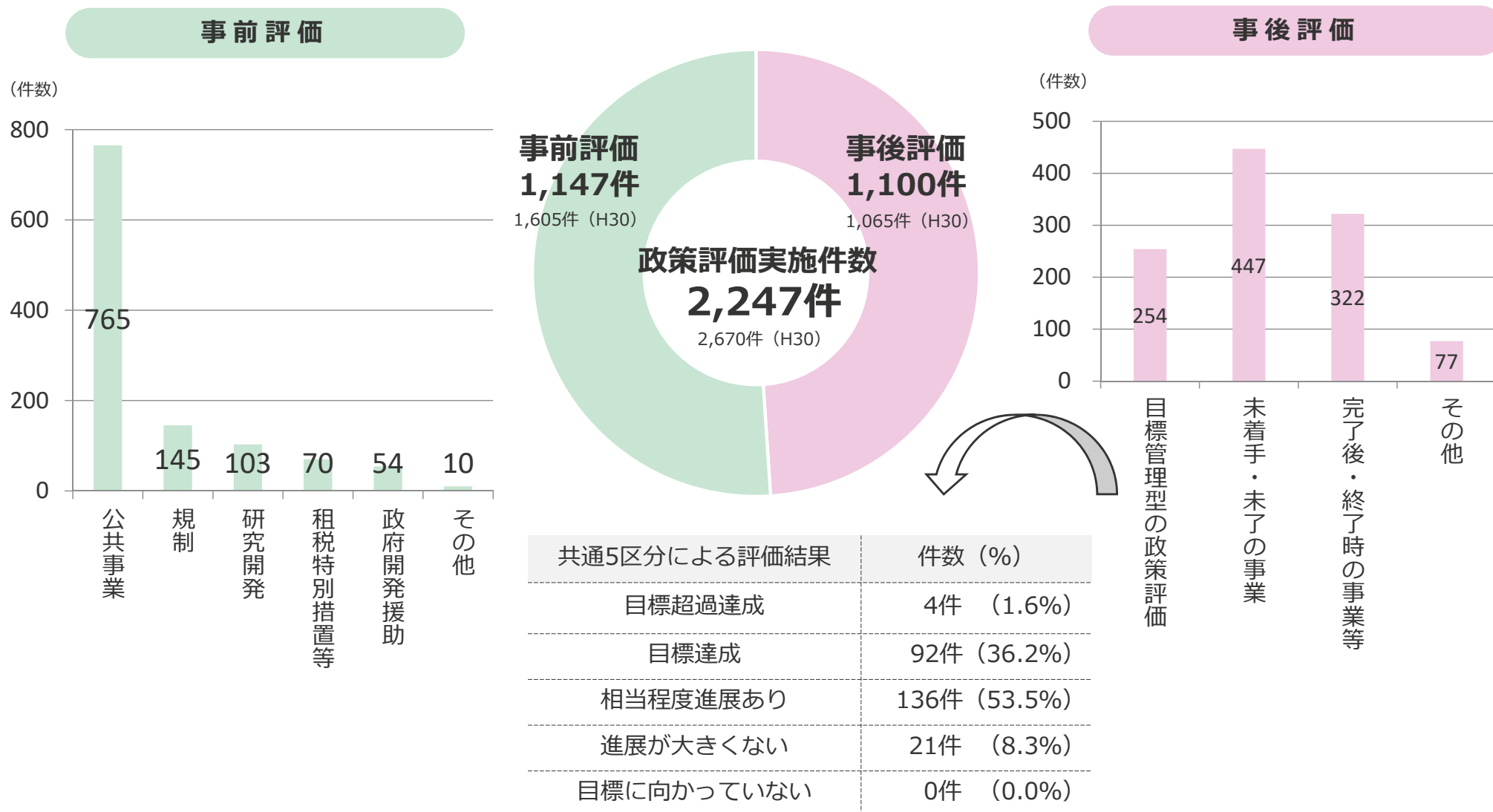
公表・通知・勧告

苦情解決のあっせん

各行政機関

所掌する政策について自ら評価し、その結果を企画立案に反映





(注) 上記のほか、評価書公表時点で目標達成度合いを判断することができなかったものが1件

※ 各行政機関別の政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページ ([https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/hyouka\\_r01houkoku-3.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_r01houkoku-3.html)) に掲載

## 1 各行政機関における政策評価結果の政策への反映状況

### 事前評価

評価結果を踏まえ、法令改正、税制改正要望、事業の採択、予算要求等に反映。このうち、予算要求に反映したものは178件

### 事後評価

#### 1. 目標管理型の政策評価（16府省254件）

反映状況		件数
施策	これまでの取組を引き続き推進	254件
	施策の改善・見直しを実施	224件
		29件
予算要求	予算要求に反映	236件
事前分析表	事前分析表に反映	73件

(注) 施策のうち、「その他」とされたものが1件

#### 2. 未着手・未了の事業を対象とした評価（5省447件）

反映状況		件数
事業	これまでの取組を引き続き推進	447件
	事業の改善・見直しを実施	418件
	廃止、休止又は中止	25件
		4件
予算	予算要求に反映	37件

## 2 評価専任組織としての総務省が行う政策の評価の実施状況等

### 1. 統一性・総合性確保評価

#### （複数行政機関にまたがる政策を直接評価）

- ・「地籍整備の推進」（勧告）
- ・「高度外国人材の受入れ」（意見通知）
- ・「女性活躍の推進」（意見通知）
- ・「死因究明等の推進」（実施中）
- ・「外来種対策の推進」（実施中）

### 2. 客観性担保評価活動

#### （客観性担保のため各行政機関が行った評価を点検）

分野	点検対象 (件数)	主な指摘事項
租税特別措置等	令和2年度税制改正要望に関する評価 (38件)	政策目的の実現のために本措置により達成しようとする目標の設定に関する説明が不十分
規制	法律又は政令により新設・改廃される規制に関する評価 (120件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用及び効果の金銭価値化・定量化が不十分</li> <li>・規制の検討段階等における事前評価の活用が不十分</li> <li>・事前評価書への事後評価の実施時期及び指標の明示が不徹底</li> </ul>
公共事業	災害による被害の防止・減災対策を事業の目的や効果に盛り込んでいる評価 (12件)	評価マニュアルに規定されていない不適切な方法により便益を算定しており、評価のやり直しが必要

## 証拠に基づく政策立案（EBPM）の推進に係る取組状況

※ EBPM : Evidence-Based Policy Making

政府全体で推進されているEBPMについて、政策評価制度を所管する総務省として、以下の取組を実施することで、EBPMの実践を後押し

### 1 令和元年度実証的共同研究

各府省の政策改善を支援するとともに、得られた知見を各府省と共有し、EBPMの実践を後押しするため、総務省（行政評価局）、各府省及び学識経験者が連携して行う実証的共同研究を実施（平成30年度以降）

令和元年度は、以下の3つのテーマを題材として実施

テーマ	概要
競争政策における広報（平成30年度から継続） ＜公正取引委員会＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>「消費者セミナー」等の国民向け広報事業の効果の調査・分析</li> <li>望ましいセミナーの人数規模、所要時間や、優れた講師である職員を特定</li> </ul>
地方公共団体の行動変容につながる効果的な普及啓発手法 ＜環境省＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公共団体向け無償PCツールの普及状況に関する調査・分析</li> <li>団体の認識、人口規模、部局のニーズ等の違いに応じたアプローチを行うことで、よりツールが活用される可能性あり</li> </ul>
財政教育プログラム ＜財務省＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務局による小・中・高校生向けの財政の授業について、より効果的な授業を実施していくための調査・分析</li> <li>望ましい授業時間、受講人数や、講師となる職員の年代等について示唆が得られた</li> </ul>

### 2 EBPMの考え方を踏まえた点検活動

令和元年度の租税特別措置等に係る政策評価の点検において、達成目標の設定の在り方、目標の実現状況（効果）の把握・予測の定量化、達成目標の実現に対する租税特別措置等の寄与度の分析・説明状況に焦点を当てた点検を実施

### 3 政策評価担当者等に対する研修

EBPMに関する理論並びに各府省及び地方公共団体における実践といったテーマを設定し、演習やパネルディスカッションの手法も取り入れながら、全国11か所で研修を実施